		（剰　余　金）	499,702,016,460
		その他有価証券評価差額金	19,135,349,826
		積　立　金	484,778,227,612
		当　期　利　益　金	△　4,211,560,978
資　産　合　計	1,097,679,704,682	負債・剰余金合計	1,097,679,704,682

平成23事業年度　特別勘定損益計算書

（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）　（単位：円）

費　用　の　部		収　益　の　部	
科　目	金　額	科　目	金　額
（経　常　費　用）		（経　常　収　益）	
手　数　料	101,108,941	受　取　手　数　料	
支　払　手　数　料	4,478,232	買　取　手　数　料	257,788,884
信　託　報　酬	96,630,709	金銭の信託運用益	24,102,124
株　式　等　売　却　損	121,986	株　式　等　配　当　金　等	19,924,226,066
その他の経常費用	880,750,499	株　式　等　売　却　益	439,313,968
借　入　金　利　息	733,790,683	その他の経常収益	187,025
債　券　利　息	54,970,467	還　付　消　費　税　等	
債券発行費償却	15,904,449	還　付　消　費　税　等	15,668,300
租　税　公　課	76,084,900	（還　付　法　人　税　等）	
（特　別　損　失）		還　付　法　人　税　等	28,900
有価証券強制評価減	19,655,466,495	（当　期　損　失）	
（法　人　税　等）		当　期　損　失　金	4,211,560,978
法　人　税　等	4,235,428,324		
法人税、住民税及び事業税	4,235,428,324		
合　計	24,872,876,245	合　計	24,872,876,245

重要な会計方針等

１．有価証券の評価基準および評価方法

決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

２．金銭の信託の評価基準および評価方法

運用目的の金銭の信託は時価法によっている。

３．その他財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税および地方消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

⑵　繰延資産の処理方法

債券発行費については、銀行等保有株式取得機構債の償還期間（２年間）にわたり定額法により償却を行っている。

⑶　売却時拠出金資産見返について

売却時拠出金資産見返は、法律第四十八条第一項第二号に掲げる業務に要する費用に充てるため、法律第四十一条第三項の定めるところにより法律第三十四条第一項第一号に規定する株式の買取りの申し込みをした会員が納付したものである。

全国商工会連合会平成23事業年度決算等に関する公告

平成 24 年７月 31 日

東京都千代田区有楽町一丁目７番１号
全国商工会連合会
会長　石澤　義文

１．主たる事業所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

（平成24年７月１日現在）

・所在地　東京都千代田区有楽町一丁目７番１号

・担当部署　総務部総務課

・電話番号　03―6268―0088（総務課直通）

２．組織の概要

⑴　役員（平成24年７月１日現在）

①　定員　会長１人、副会長６人、理事10人以上15人以内及び監事３人

②　役員の氏名、役職

会長：石澤　義文（富山県商工会連合会会長）、副会長：天野　忠正、大久保義海、森田　哲夫、川瀬　重雄、浜田　敦夫、伊東　昭正、専務理事：寺田　範雄（最終官職・通商政策局経済協力部長）、常務理事：後藤　　準、理事：千葉　庄悦、外山　崇行、中村彰太郎、関戸　昌邦、田上　好道、沖田　康彦、木南　岩男、西本　和馬、村上　友則、松澤　　衛、宮窪　大作、末武　栄子、監事：小野木　覺、矢﨑　昭和、森　　義久

③　役員の任期　３年（平成24年６月１日～平成27年５月31日）

⑵　職員数　43人（平成24年７月１日現在）

３．関係会社一覧（平成24年７月１日現在）

該当なし

４．平成23事業年度の事業報告の概要

次の項目を中心に積極的な事業活動を展開した。

①東日本大震災被災地に対する支援事業、②金融支援強化事業、③農商工連携・地域資源活用推進事業、④地域産品販路開拓支援基金事業、⑤巡回訪問の推進・強化事業、⑥商工会組織の機能強化事業、⑦商工会職員資質向上対策事業、⑧会員サービス向上対策事業、⑨全国商工会会員福祉共済事業、⑩小規模事業者新事業全国展開支援事業、⑪中小企業支援ネットワーク強化事業推進事業、⑫地域コミュニティ維持活動・コミュニティビジネス強化に係る事業

５．平成24事業年度の事業計画の概要

次の項目を中心に積極的な事業活動を展開する。

①東日本大震災被災地に対する支援事業、②金融支援強化事業、③中小企業移動販売支援事業、④地域産品販路開拓支援基金事業、⑤中小企業支援ネットワーク強化事業推進事業、⑥中小・小規模企業のＩＴ化の推進事業、⑦商工会組織の機能強化事業、⑧商工会職員資質向上対策事業、⑨会員サービス向上対策事業、⑩小規模事業者新事業全国展開支援事業、⑪まちづくり支援事業、⑫地域コミュニティ維持活動・コミュニティビジネス強化に係る事業